新潟県

新潟県報

発行　新潟県
第 65 号
令和元年12月17日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　示
733　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）
734　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更届（福祉保健課）
735　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健課）
736　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の指定（福祉保健課）
737　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の廃止届（福祉保健課）
738　知事指定薬物の指定（医務薬事課）
739　土地改良区役員の就任届（農地計画課）
740　道路の区域変更（道路管理課）
741　道路の供用開始（道路管理課）
742　道路の区域変更（道路管理課）
743　急傾斜地崩壊危険区域の指定（砂防課）
744　新潟県立万代島美術館観覧料の徴収事務の委託（文化行政課）
病院局公告
一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
新潟県立病院における病院賠償責任保険公募型プロポーザルの実施（病院局業務課）
選挙管理委員会告示
50　海区漁業調整委員会委員の解職請求に係る選挙権を有する者の数（選挙管理委員会）

告　示

◎新潟県告示第733号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

名　称	所　在　地	指定年月日
藤田皮膚科クリニック	長岡市幸町１－８－25	令和元年９月１日
こぶし訪問看護ステーション大島	長岡市大島町字谷内1161番地	令和元年10月１日
三交病院	上越市大字塩屋337－１	令和元年10月20日
医療法人社団　あおぞら皮ふ科クリニック	上越市大字飯2519	令和元年10月１日

丸田歯科医院	上越市浦川原区顕聖寺219	令和元年９月１日
ハート調剤薬局高田駅前店	上越市仲町４－２－24	令和元年10月１日
共創未来　上越大手町薬局	上越市大手町６番３号	令和元年11月１日
共創未来　はまなす薬局	上越市柿崎区柿崎6411－１	令和元年11月１日
共創未来　とよば薬局	上越市とよば４番地	令和元年11月１日
ミント調剤薬局	三条市南四日町４－７－７	令和元年９月12日
共創未来　さかえ薬局	三条市新堀1305－５	令和元年11月１日
メッツ薬局	三条市東本成寺12番41号	令和元年９月１日
医療法人社団　木村内科循環器科医院	柏崎市松美１丁目１番35号	令和元年10月１日
共創未来　柏崎薬局	柏崎市北半田２丁目13番８号	令和元年11月１日
共創未来　北半田薬局	柏崎市北半田２丁目７番24号	令和元年11月１日
共創未来　柳田町薬局	柏崎市柳田町７番36号	令和元年11月１日
城北クリニック	新発田市中曽根町１丁目３番25号	令和元年９月１日
共創未来　新富町薬局	新発田市新富町１－１－４	令和元年11月１日
共創未来　新栄薬局	新発田市新栄町１－２－22	令和元年11月１日
共創未来　おくやま薬局	新発田市新栄町１－６－16	令和元年11月１日
共創未来　新発田薬局	新発田市本町１－16－８	令和元年11月１日
共創未来　新発田中央薬局	新発田市本町１丁目16番７号	令和元年11月１日
共創未来　五十公野薬局	新発田市五十公野6804	令和元年11月１日
共創未来　三日市薬局	新発田市三日市605－４	令和元年11月１日
全快堂薬局加茂店	加茂市番田1467	令和元年11月１日
共創未来　柳町薬局	加茂市柳町２－５－８	令和元年11月１日
共創未来　加茂薬局	加茂市青海町２丁目11番８号	令和元年11月１日
医療法人社団　大渕内科クリニック	十日町市中条甲1096番地２	令和元年10月１日

蕪木歯科医院	十日町市本町３丁目２番地３	令和元年11月８日
アイン薬局　村上新町店	村上市新町６－52	令和元年10月７日
共創未来　大場沢薬局	村上市大場沢字三改新田3770番３	令和元年11月１日
共創未来　村上中央薬局	村上市田端町３番45号	令和元年11月１日
共創未来　坂町健康薬局	村上市下鍛冶屋575－９	令和元年11月１日
医療法人社団　水澤内科医院	燕市仲町６番13号	令和元年10月１日
共創未来　燕薬局	燕市佐渡185－１	令和元年11月１日
共創未来　吉田北薬局	燕市吉田大保町28－33	令和元年11月１日
共創未来　吉田南薬局	燕市吉田大保町28－15	令和元年11月１日
倉石歯科医院	糸魚川市東寺町２－２－63	令和元年10月１日
インター歯科	糸魚川市横町５－５－24	令和元年10月１日
共創未来　糸魚川薬局	糸魚川市竹ケ花527－１番地	令和元年11月１日
共創未来　妙高薬局	妙高市大字田口144	令和元年11月１日
共創未来　五泉薬局	五泉市南本町１－５－２	令和元年11月１日
共創未来　ぼたん薬局	五泉市太田２－６－44	令和元年11月１日
すまいる薬局	五泉市太田976－１	令和元年９月１日
北新調剤薬局	阿賀野市保田3318－４	令和元年10月１日
堀之内駅前薬局	魚沼市堀之内4036－２	令和元年10月１日
ほりのうち薬局	魚沼市堀之内4296－10	令和元年11月１日
共創未来　小出薬局	魚沼市小出島1252－１	令和元年11月１日
公益社団法人地域医療振興協会　今泉記念館　ゆきあかり診療所	南魚沼市下一日市855番地	令和元年10月１日
医療法人社団　やすかわ整形外科	南魚沼市六日町101－８	令和元年10月１日
米倉医院	南魚沼市六日町101－８	令和元年10月１日
ながおか歯科ピア	南魚沼市美佐島1873番地１	令和元年10月１日

くしがた調剤薬局	胎内市表町６－17－６	令和元年10月２日

◎新潟県告示第734号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第１項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第１項の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

名　称	所　在　地	変更事項	旧	新	変更年月日
アイン薬局　サカエ店	上越市幸町14番10号	名称	サカエ薬局	アイン薬局　サカエ店	令和元年11月１日
しなの薬局　三条店	三条市大野畑６番18－６号	名称	にいがた薬局	しなの薬局　三条店	令和元年10月１日
アイン薬局　燕さわたり店	燕市佐渡653－１	名称	にいがた調剤薬局燕	アイン薬局　燕さわたり店	令和元年11月１日
アイン薬局　竹ヶ花店	糸魚川市竹ヶ花526－１	名称	にいがた調剤薬局糸魚川	アイン薬局　竹ヶ花店	令和元年11月１日

◎新潟県告示第735号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第１項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第１項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

名　称	所　在　地	廃止年月日
柳村歯科医院	長岡市堀金２丁目12－８	令和元年９月30日
医療法人社団　細山眼科医院	上越市中央１丁目12番12号	令和元年10月24日
白田歯科医院	上越市柿崎区柿崎6556番地	令和元年９月30日
関塚医院	新発田市小舟町２丁目１番23号	令和元年10月26日
齋藤医院米倉診療所	新発田市大槻4138－１	令和元年10月31日
株式会社本町調剤薬局しばた店	新発田市諏訪町１丁目３番25号－１	令和元年10月１日
エム・ケイ薬局　さんじょう店	三条市興野１丁目６番４号	令和元年９月22日
訪問看護ステーション　とんぼ	三条市長野337番地	令和元年９月30日
コスモス調剤薬局	五泉市本田屋769－１	令和元年11月30日
すまいる薬局	五泉市太田976－１	令和元年８月31日

◎新潟県告示第736号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定施術者等を次のとおり指定した。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

氏　名	名　称	所　在　地	指定年月日
島袋　健太（あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう）	訪問マッサージ　KEiROW 新潟中央ステーション	新潟市中央区花園２－２－12　１階	令和元年９月９日

◎新潟県告示第737号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第１項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第１項の規定により、指定施術者等から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

氏　名	名　称	所　在　地	廃止年月日
福原　健司（柔道整復）	福原接骨院	燕市吉田大保町11－16	令和元年10月31日

◎新潟県告示第738号

新潟県薬物の濫用の防止に関する条例（平成26年新潟県条例第88号。以下「条例」という。）第16条第１項の規定により、知事指定薬物を次のとおり指定し、同条第４項の規定により告示する。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

１　知事指定薬物の名称

(1) メチル＝２－［１－（５－フルオロペンチル）－１Ｈ－インドール－３－カルボキサミド］－３－フェニルプロパノアート（通称名：ＭＰｈＰ－２２０１、ＭＰＨＰ－２２０１）及びその塩類

(2) ２－（ブチルアミノ）－１－（４－クロロフェニル）プロパン－１－オン（通称名：４－Ｃｈｌｏｒｏ－Ｎ－ｂｕｔｙｌｃａｔｈｉｎｏｎｅ）及びその塩類

(3) ３－［１－（エチルアミノ）シクロヘキシル］フェノール（通称名：３－ＨＯ－ＰＣＥ）及びその塩類

２　指定の理由

条例第２条第７号に規定する危険薬物に該当し、県の区域内において濫用されるおそれがあると認められるため。

３　指定の効力が発生する日

令和元年12月18日

◎新潟県告示第739号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、上越市の大潟あさひ土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和元年12月17日

新潟県上越地域振興局長

１　就　任

理事　上越市大潟区岩野古新田239番地　　山田　耕一郎

〃　新潟市西区新通南２丁目９番30号　　竹田　稔

就任年月日　令和元年11月29日

◎新潟県告示第740号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

１　道路の種類　一般国道

２　路　線　名　353号

３　道路の区域

区　　間	新旧の別	敷　地　の　幅　員	延　　長
柏崎市高柳町石黒字アラヤ1696番１から同市高柳町石黒字アラヤ1692番１まで	新	9.0～39.0メートル	177.9メートル
	旧	8.0～39.0メートル	188.8メートル

備考　路線の重用

全区間県道大潟高柳線と重用

１　道路の種類　県道

２　路　線　名　大潟高柳線

３　道路の区域

区　　間	新旧の別	敷　地　の　幅　員	延　　長
柏崎市高柳町石黒字アラヤ1696番１から同市高柳町石黒字アラヤ1692番１まで	新	9.0～39.0メートル	177.9メートル
	旧	8.0～39.0メートル	188.8メートル

備考　路線の重用

全区間一般国道353号と重用

◎新潟県告示第741号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

１　路　線　名　一般国道　353号

２　供用開始の区間

柏崎市高柳町石黒字アラヤ1696番１から同市高柳町石黒字アラヤ1692番１まで

３　供用開始の期日　令和元年12月17日

◎新潟県告示第742号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和元年12月17日

新潟県知事　花　角　英　世

1　道路の種類　県道
2　路　線　名　門出石黒線
3　道路の区域

区　　間	新旧の別	敷　地　の　幅　員	延　　長
柏崎市高柳町石黒字アラヤ1753番２から 同市高柳町石黒字アラヤ1753番２まで	新	24.8～28.6メートル	6.0メートル
	旧	24.8～39.0メートル	11.8メートル

備考　路線の終点を変更する区域変更

◎新潟県告示第743号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第３条第１項の規定により次の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

なお、関係図面は、新潟県土木部砂防課及び新潟地域振興局新津地域整備部において縦覧に供する。

令和元年12月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

1　区域の名称

田家（追加）急傾斜地崩壊危険区域

2　区域の表示

次に掲げる地番の土地に存する標柱１号から22号までを順次結んだ線及び標柱22号と１号を平成２年新潟県告示第593号で指定した田家急傾斜地崩壊危険区域に沿って結んだ線に囲まれた区域

新潟市秋葉区

田家一丁目

3423番２	１号
3426番２	２号
3426番２地先道路敷	３号
3976番５	４号及び５号
3977番１地先道路敷	６号
3977番１	７号
3977番２	８号
3978番	９号
3980番	10号
3981番	11号及び12号
3984番２	13号
3985番	14号から16号まで
3976番１	17号及び18号
3975番２	19号及び20号
3426番３	21号
3423番１	22号

◎新潟県告示第744号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第１項の規定により、次のとおり新潟県立万代島美術館の観覧料の徴収事務を委託したので、同条第２項の規定により告示する。

令和元年12月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

1　委託した事務

「THE ドラえもん展 NIIGATA 2020」前売観覧券販売等の観覧料の徴収に関する事務

2　前売観覧券販売期間

令和元年12月21日から令和２年３月19日まで

３　前売観覧券の販売場所及び委託を受けた者

販売場所	委託を受けた者
新潟市中央区八千代１丁目６番１号　新潟伊勢丹内 株式会社新潟トラベル伊勢丹営業所	新潟市中央区笹口２丁目12番地３ 株式会社新潟トラベル 代表取締役　中山　真
新潟市中央区万代島５番１号　万代島美術館内 ミュージアムショップBANBI	新潟市中央区幸西３丁目５番３号 新潟交通商事株式会社 代表取締役　高橋　徹
長岡市千秋３丁目278－14　新潟県立近代美術館内 ミュージアムショップKINBI	
新潟市中央区新光町４番地１　新潟県庁内 新潟県職員生活協同組合	新潟市中央区新光町４番地１ 新潟県職員生活協同組合 理事長　佐久間　寛道
新潟市中央区東万代町９番24号 株式会社文信堂書店万代店	新潟市中央区東万代町９番24号 株式会社文信堂書店 代表取締役　廣木　正廣
新潟市西区坂井砂山３丁目６－55 株式会社文信堂書店新大前店	
長岡市城内町１丁目611－１M２F 株式会社文信堂書店長岡店	
新潟市中央区八千代２丁目１番２号 万代シテイビルボードプレイス	新潟市中央区万代１丁目６番１号 新潟交通株式会社 代表取締役　星野　佳人
新潟市中央区寄居町915番地 ナガイ画材	新潟市中央区寄居町915番地 有限会社ナガイ画材 代表取締役　永井　辰典
新潟市西区五十嵐二の町8050 新潟大学生活協同組合購買部	新潟市西区五十嵐二の町8050 新潟大学生活協同組合 理事長　湯川　靖彦
新潟市中央区万代島５番１号　万代島ビル２階 情報工房DOC朱鷺メッセ店	新潟市中央区和合町２丁目４番18号 株式会社第一印刷所 代表取締役　堀　一
新潟市中央区万代島５番１号　万代島ビル２階 エブリーワン	新潟市中央区万代島５番１号　万代島ビル２階 株式会社ワイエムビー 代表取締役　志水　謙一
新潟市中央区西堀通６番町878番地１ 西堀７番館ビル３階 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター （会員のみ利用可）	新潟市中央区西堀通６番町878番地１ 西堀７番館ビル３階 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター 理事長　佐藤　秀則
新潟市中央区八千代２丁目１番１号 シネ・ウインド	新潟市中央区八千代２丁目１番１号 有限会社新潟市民映画館 代表取締役　齋藤　正行
新潟市秋葉区蒲ヶ沢109番地１ 新潟市新津美術館	新潟市中央区学校町通１番町602番地１ 新潟市 市長　中原　八一
新潟市中央区万代３丁目１番１号 メディアシップ１階 インフォメーションセンター　えん	新潟市中央区万代３丁目１番１号 株式会社新潟日報社 代表取締役　小田　敏三
新潟市中央区西大畑5191－９ 新潟市美術館	新潟市東区紫竹５丁目10番60号 旭ビル管理株式会社 代表取締役社長　那須野　眞智子

新発田市中央町４丁目10番10号 新発田商工会議所３階 公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター （会員のみ利用可）	新発田市中央町４丁目10番10号 新発田商工会議所３階 公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター 代表理事　廣岡　信行
三条市仲之町１番７号 野島書店	三条市仲之町１番７号 株式会社野島書店 代表取締役　馬場　俊二
長岡市今朝白１丁目10番12号 公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター （会員のみ利用可）	長岡市今朝白１丁目10番12号 公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター 理事長　水澤　千秋
十日町市本町六の１丁目71番地26 一般財団法人十日町地域地場産業振興センター	十日町市本町六の１丁目71番地26 一般財団法人十日町地域地場産業振興センター 理事長　関口　芳史
柏崎市東本町２丁目５番22号 わたじん書店	柏崎市東本町２丁目５番22号 株式会社わたじん 代表取締役社長　渡辺　孝丸
佐渡市中原234番地１ 佐渡中央文化会館	佐渡市千種232番地 佐渡市 市長　三浦　基裕
全国セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップの各店舗	新潟市中央区東万代町１－30 新潟第一生命ビルディング３階 株式会社ＪＴＢ新潟支店 新潟支店長　山田　周

４　委託期間

令和元年12月21日から令和２年３月31日まで

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県立加茂病院旧施設廃棄物品処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年12月17日

新潟県立加茂病院長　秋山　修宏

１　入札に付する事項

(1) 調達する役務の件名及び数量

新潟県立加茂病院旧施設廃棄物品処理業務委託　一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和２年２月28日（金）まで

(4) 履行場所

新潟県立加茂病院旧施設

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
(6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく許可を受けた者であること。
(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認申請書を提出した者であること。

３　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号　959－1397
新潟県加茂市青海町１丁目９番１号
新潟県立加茂病院経営課経営係
電話番号　0256－52－0701　内線5107

(2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から令和元年12月25日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第５号）第１条第１項各号に規定する日を除く。）の各日の午前９時から午後５時まで、前記３(1)の交付場所で交付する。

４　入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札参加希望者は令和２年１月８日（水）午後５時00分までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和２年１月８日（水）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。
(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は前記３(1)とする。
(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

５　入札、開札の日時及び場所
令和２年１月10日（金）午前10時00分
新潟県立加茂病院　多目的ホール

６　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金
入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の５に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第196条第３項第１号に該当する場合は、免除する。
(3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。
(4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記３で交付する入札説明書に基づき前記４の入札参加資格確認書類を作成し、提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
(6) 契約書作成の要否　要
(7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
(9) その他

ア　契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ　詳細は入札説明書による。

新潟県立病院における病院賠償責任保険公募型プロポーザルの実施について（公告）

新潟県立病院における病院賠償責任保険の引受業者を特定するため、公募型プロポーザルを実施することとし、次のとおり希望する者の参加を招請する。

令和元年12月17日

新潟県病院事業管理者　　岡　　俊　幸

1　プロポーザルに付する事項

(1) 案件名

新潟県立病院における病院賠償責任保険加入契約

(2) 対象病院

付保する病院は、次に掲げる新潟県立病院とする。

ア　新潟県立松代病院
イ　新潟県立柿崎病院
ウ　新潟県立津川病院
エ　新潟県立妙高病院
オ　新潟県立リウマチセンター
カ　新潟県立坂町病院
キ　新潟県立加茂病院
ク　新潟県立十日町病院
ケ　新潟県立中央病院
コ　新潟県立吉田病院
サ　新潟県立がんセンター新潟病院
シ　新潟県立新発田病院
ス　新潟県立精神医療センター

(3) 仕様等

新潟県立病院における病院賠償責任保険公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。)による。

(4) 保険期間

令和２年４月30日から令和７年４月30日まで

詳細については、実施要領による。

2　参加者の求める資格

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)であること。

(3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第２条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有するものでないこと。

(5) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあっては、当該県税の未納がないこと。

(6) 引受保険会社において、保険業法（平成７年６月７日法律第105号）の規定に基づく損害保険業免許を受けている者。

(7) 令和元年10月１日現在、引受保険会社において、日本国内の一般病床500床以上の自治体立病院の病院賠償責任保険の引受実績を５年以上有する者。

3　参加申込み及び提案資格の確認結果の通知

(1) 参加方法

参加方法は以下のいずれかによる。

ア　引受保険会社及び代理店の共同参加
イ　引受保険会社、代理店及び関連会社の共同参加
ウ　保険会社単独参加

(2) 提出書類
参加申込書その他の実施要領に定める書類

(3) 提出部数
各１部

(4) 提出期限
令和２年１月８日（水）午後５時まで（郵送の場合は当日必着）

(5) 提出場所
８記載の担当課（問い合わせ先）と同じ。

(6) 提出方法
持参又は郵送（書留郵便に限る。）で提出すること。
ただし、持参の場合は土日祝日及び令和元年12月30日（月）から令和２年１月３日（金）までを除く、各日午前８時30分から午後５時まで

(7) 提案資格の確認結果の通知
参加申込みをした者全員に対し、令和２年１月10日（金）までに提案資格の確認結果の通知を書面で行う。

４　質問及び回答

(1) 質問
質問は以下により質問書（様式任意）を提出すること。
ア　受付期限　　令和元年12月24日（火）午後５時まで
イ　受付回答課　８記載の担当課（問い合わせ先）と同じ。
ウ　提出方法　　郵送又は電子メールで提出すること。
受付期限までに必着とし、電話にて到着又は着信を確認すること。

(2) 回答
令和元年12月27日（金）までに新潟県ホームページに掲載する。
https//www.pref.niigata.lg.jp/life/sub/8/（入札・発注・売却　新着情報）

５　提案書の提出

(1) 提出書類
提案書及びその他の実施要領に定める書類

(2) 提出部数
６部

(3) 提出期限
令和２年１月24日（金）午後５時まで（郵送の場合は当日必着）
提出後の変更は認めない。

(4) 提出場所
８記載の担当課（問い合わせ先）と同じ。

(5) 提出方法
持参又は郵送（書留郵便に限る。）で提出すること。
ただし、持参の場合は土日祝日及び令和元年12月30日（月）から令和２年１月３日（金）までを除く、各日午前８時30分から午後５時まで

(6) その他
詳細については、実施要領記載のとおり。

６　審査方法等

(1) 審査方法
提案書等及び(2)により実施したヒアリング内容について「新潟県立病院の病院賠償責任保険業者選定委員会」(以下「選定委員会」という。)が実施要領記載の評価基準に基づき審査し、最も優れた提案を行った者及び次点者を特定する。

(2) ヒアリング
ア　選定委員会は、提案書の内容について、提案者に対して面接ヒアリングを実施する。
イ　ヒアリングの日時、場所等詳細については、別途通知する。

(3) 結果の通知

審査結果については、提案者それぞれに文書で通知する。

7　契約の締結

(1) 選定後の手続

ア　選定委員会が最も優れた提案を行った者であると決定した者と契約締結の交渉を行う。

イ　最も優れた提案を行った者と協議が整わない場合、次点者と契約締結の交渉を行う。

ウ　契約締結の交渉にあたっては、必要な書類の追加提出を求めることがある。

(2) 契約

契約の締結は、令和２年度新潟県病院事業会計予算において当該業務委託の予算措置が行われた後とし、予算措置がなされない場合には契約しない。

8　担当課（問い合わせ先）

〒950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４－１

新潟県病院局業務課業務管理係

電　話　025－280－5557（直通）

ＦＡＸ　025－285－3843

電子メール　ngt400020@pref.niigata.lg.jp

9　その他

(1) 提案書の作成、ヒアリング等に要する経費及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

(2) 提出された書類は、プロポーザルに係る審査に使用する場合を除き、プロポーザルに参加した者に無断で使用しない。

(3) 提案書等の審査を行う際、必要な範囲において参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。

(4) 要求された内容以外の書類等は受領しない。

(5) 提出された申込書、提案書等は返却しない。

(6) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、参加申込辞退書を提出すること。

(7) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

(8) 次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア　実施要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ　提出書類に虚偽を記載して提出した者

ウ　提案書の提出期限に遅れた者

エ　ヒアリングの実施時間に遅れた者

(9) その他詳細については、実施要領に定める。

(10)　不明な点については、８記載の担当課（問い合わせ先）に照会すること。

10　Summary

(1) Subject matter of proposal

Hospital Professional Liability Insurance

(2) Deadline for Application

January ８, 2020 ５:00 P.M.

(3) Deadline for Proposal Submission

January 24, 2020 ５:00 P.M.

(4) For more information, contact:

Office : Facility Operations Division, Bureau of Hospital Administration, Niigata Prefectural Government

Address : ４－１ Shinko-cho, Chuou-ku, Niigata City

Tel : 025－280－5557

Fax : 025－285－3843

E-mail : ngt400020@pref.niigata.lg.jp

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第50号

漁業法（昭和24年法律第267号）第99条第１項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の３分の１の数は、次のとおりである。

令和元年12月17日

新潟県選挙管理委員会

委員長　長津　光三郎

選挙権を有する者の総数の３分の１の数

新潟海区	388
佐渡海区	213